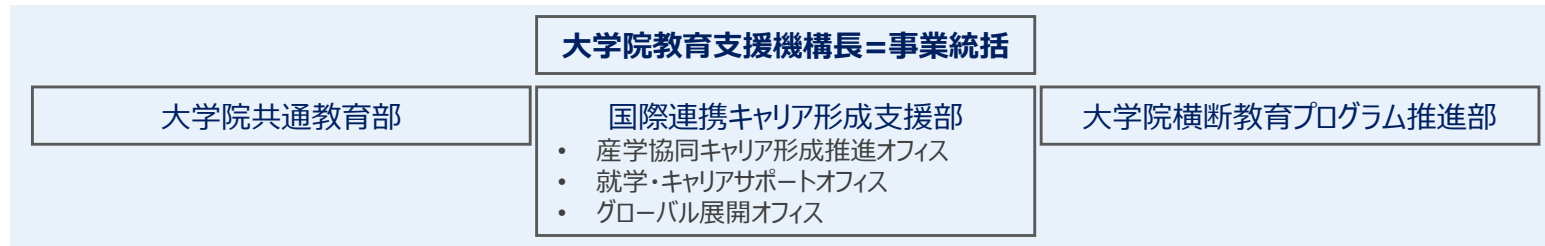


京都大学大学院教育支援機構プログラム

目指していること

- 大学院をめぐるのは、**優秀で意欲のある学生の博士後期課程への進学を促進することが何よりも重要な課題**
- この課題を解決するためには、学生に対する経済支援を拡充すること、将来のキャリアパスを明確化するとともに、そこに繋げるためのキャリア形成に資する教育機会や支援が提供されていることが不可欠
- これら一連を担い、推進するための組織として**2021年10月1日に「京都大学大学院教育支援機構」を設置**
- 大学院教育支援機構長を「事業統括」として、日本学術振興会の特別研究員事業、科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業等も合わせて、経済支援方策を一体で有効に運用するとともに、博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める



特長

● 進学前採用枠

本学修士課程の様々な分野に所属する、将来の日本、そして世界を牽引する研究者となり得る10年に1人レベルの逸材が、多くの場合、そのようなポテンシャルを持ちながらも博士後期課程に進学しない実態を改善するため、彼らへの経済的支援を早期に保証することにより、博士後期課程への進学を促進し、進学後に就学・研究に専念させて確実に研究者等として育成することを目指す。

● 通常枠

日本学術振興会の特別研究員に匹敵する優秀な学生に対して通常枠として支援を行い、研究者としてだけでなく、産業界はじめ社会のあらゆる分野を牽引する人材を育成する。

● 事業統括配分経費

研究科や専攻など専門分野の違いによって必要な経費に差が生じた場合に、事業統括のイニシアティブにより支援を行うための経費とし、支援対象学生に対して広く公募。事業統括が当該学生の研究又はキャリア形成等において有意義と認める応募に対し、研究費の追加支援に加えて、国内現地調査、研究報告会、海外派遣など、幅広く支援を実施。